

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月21日(火)

事務事業		いじめ・不登校対策事業		担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	6128	
総合計画	大項目	2	次代を担う人と文化を育むまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	1	共に学び成長が実感できるまちづくり		根拠法令 個別計画等	深谷市適応指導教室実施要綱				
	小項目	1	「生きる力」を育む学校教育の推進							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		市内市立の各中学校に教育相談員を配置し、きめ細やかな教育相談を行う。児童生徒、保護者、教員に適切な指導助言を行うことで、不登校児童生徒の減少を図る。不登校児童生徒には、適応指導教室への入級をはたらきかけるとともに、個別指導を充実させ、学校に復帰させる。								
目的 ※何のために		不登校児童生徒の減少								
対象 ※誰・何を対象に		市内市立学校、児童生徒、保護者								
手段 ※どのように		教育相談及び適切な指導、助言。適応指導教室での個別指導。小中連携推進事業。								
成果 ※何を求めるか		児童生徒不登校率の減少								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)		
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究所費	いじめ・不登校対策事業 [学校教育課]	11,558,181
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究所費	いじめ・不登校対策事業 [深谷中学校]	
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究所費	いじめ・不登校対策事業 [南中学校]	
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究所費	いじめ・不登校対策事業 [藤沢中学校]	
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究所費	いじめ・不登校対策事業 [豊里中学校]	41,000
本事業の 主な業務		・適応指導教室の運営					・			
		・教育相談員による教育相談					・			
		・教育相談員連絡協議会の開催					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		教育相談員連絡協議会の開催教育相談員による教育相談適応指導教室の運営	教育相談員連絡協議会の開催教育相談員による教育相談適応指導教室の運営	教育相談員連絡協議会の開催教育相談員による教育相談適応指導教室の運営	教育相談員連絡協議会の開催教育相談員による教育相談適応指導教室の運営	教育相談員連絡協議会の開催教育相談員による教育相談適応指導教室の運営	教育相談員連絡協議会の開催教育相談員による教育相談適応指導教室の運営
事業費	予算(現額)	11,993,000	11,681,000	11,607,000	12,186,000	12,244,000	35,210,000
	決算額	11,368,123	11,048,850	11,404,995	11,574,874	11,599,181	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	6,456,000	6,192,000	5,747,000	6,431,000	5,928,000
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	4,912,123	4,856,850	5,053,995	5,827,874	5,168,181	29,282,000
人件費	従事職員数(人)	0.86	0.86	0.55	0.52	0.73	0.63
	人件費相当試算※	6,689,940	6,692,520	4,323,550	4,230,720	5,666,198	5,122,749
総事業費試算		18,058,063	17,741,370	15,728,545	15,805,594	17,265,379	40,332,749

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	教育相談員配置数	目標値	人	10	10	10	10	10	10	10
		実績値	10	10	10	10	10	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		中学校 10 校に 1 人ずつを目標値とする。/配置人数							
	実績値の算出式									
活動指標 2	適応指導教室入級者数	目標値	人							
		実績値	14	18	14	10	27	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値は設定しない / 入級者数実数							
	実績値の算出式									
成果指標 1	教育相談員による教育相談回数	目標値	回							
		実績値	3779	5066	5821	5454	6157	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値は設定しない / 相談回数							
	実績値の算出式									
成果指標 2	適応指導教室から学校へ復帰した割合	目標値	%	100	100	100	100	100	100	
		実績値	86	89	86	90	81	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		復帰率 100% を目標値と設定する / 学校復帰人数/指導教室入級者数							
	実績値の算出式									
成果指標 3	不登校児童数の割合（小学校）	目標値	%							
		実績値	0.05	0.05	0.1	0.24	0.27	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値は設定しない。 / 不登校児童生徒/全児童生徒							
	実績値の算出式									
成果指標 4	不登校生徒数の割合（中学校）	目標値	%	2.43	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	
		実績値	1.56	1.48	2.03	1.87	3.08	0		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		深谷市教育委員会重点施策による。 / 不登校児童生徒/全児童生徒							
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A: 達成している B: おおむね達成している C: 達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	当初の計画どおり全中学校に教育相談員を配置することができた。 適応指導教室への入級により、不登校児童生徒への多様で適切な教育機会を確保することができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	適応指導教室において、前年度より多くの児童生徒の教育機会を確保していくことができたが、学校へ復帰した児童生徒の割合は前年度をやや下回った。
			評価者 主幹兼所長補佐兼指導主事 栗原 秀人

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A: 効率的である B: 高めの余地あり C: 効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	相談記録等データ化し、情報の共有を図り、効率よく事務事業を執行することができた。
			評価者 主幹兼所長補佐兼指導主事 栗原 秀人

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	いじめ・不登校対策事業	担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	6128
<div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div> <div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>適応指導教室から学校へ復帰した児童生徒の割合は、年によって上下するが、前年度の復帰率を下回った。今後も教育研究所と学校、保護者、地域及び関係機関と連携を図りながら、より効果的は施策を検討していく。</div>					
<div>上記を実施するための具体的な取組内容は？</div>		<div>評価者</div> <div>学校教育課長 兵頭 一樹</div>					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

